

かめのりコミュニティ THE KAMENORI COMMUNITY

公益財団法人 かめのり財団は
日本とアジア・オセアニアの若い世代の交流を通じて
未来にわたって各国との友好関係と
相互理解を促進するとともに その架け橋となる
グローバル・リーダーの育成を目的に
事業を行っています

今号の内容

にほんご人フォーラム10年のまとめ
かめのり多文化共生塾
にほんご人フォーラム2022 in インドネシア
にほんご人フォーラム2023 in フィリピン
中等教育日本語教育リーダー教師育成プロジェクト
中等教育日本語教師キャンプ2022
小学生・中学生・高校生 日本語ビデオコンテスト
国際交流の新局面 連続セミナー
ご挨拶

No. 42
MAR. 2023

公益財団法人
かめのり財団
Kamenori The Kamenori Foundation

にほんご人フォーラム10年のまとめ

2023年2月19日(日)に「にほんご人フォーラム10年のまとめ報告会」をコモレ四谷タワーコンファレンスで行いました。

これまでかめのり財団は、(独)国際交流基金との共催で「にほんご人フォーラム」を実施してきました。にほんご人フォーラムは、日本語教育を通じて、これからの社会を生きる世代に求められる能力の育成を目指し、東南アジア5ヵ国および日本を対象に中等教育レベルの教師と学習者が共に学ぶプログラムです。2012年の開始より10年を経て、本事業の成果と課題の全容を明らかにするために、2022年度はこの10年を総括する作業を行ってきました。その一環として、報告会では、本事業のこれまでのあゆみや参加者の現在をお伝えすると共に、参加した教師や生徒によるパネルディスカッションを行い今後の展望についても議論しました。さらに、会場では懇親会を、オンライン参加者の間では座談会を行いました。この報告会の内容も含め、新年度には、にほんご人フォーラムの10年を総括した報告書を発刊する予定です。



詳しくは「10周年報告書」に掲載いたします。

かめのり多文化共生塾 担い手の育成、ネットワーキングから助成へ

寄稿：IIHOE【人と組織と地球のための国際研究所】川北 秀人

かめのり財団初の試みとして、2022年12月から2023年2月にかけて、佐賀・東京・広島の3会場で「かめのり多文化共生塾」を開講し、各会場で前期・後期の計4日間実施しました。この試みは、2023年3月22日の多文化共生の担い手ネットワーク会議、そして来年度の助成事業へと続きます。

本来の理念からかけ離れた運用により深刻な問題を引き起こしている技能実習制度などにより、在日外国人は300万人に達し、さらには、2040年までに外国人労働者数は現状の2倍以上必要であるとの推計がJICAから示される今、地域における多文化共生の担い手を、育て、広げ、支えることが、かめのり財団が果たすべき重要な役割であるとの認識のもとに、緊急助成やオンライン連続セミナー「国際交流の新局面」に続いて、22年12月から、佐賀・東京・広島で、「かめのり多文化共生塾」が相次いで開講された。(特)地球市民の会、(公社)シャンティ国際ボランティア会、(特)ひろしまNPOセンターのご協力により開催されたこの塾には、計30団体から37名(個人参加6名含む)がご参加くださり、多文化共生を取り巻く「これまで」と「これから」や先進的な事例などを学んだ後、各自が取り組む課題について調査して提案をまとめ、その発表を参加者同士で互いに採点し、こうして選ばれた12団体が東京に集まって、選考委員による審査を経て23年度事業への助成を受けるとともに、担い手同士のネットワークづくりも行う、という濃密な3ヵ月間のプログラムに臨んでくださっている。

(<https://kamenori.jp/kinkyujyosei.html#kinkyujyosei04>)

この一連のプログラムの特徴はいくつもあるが、特に大きなものに絞ると、(1)小規模(1件あたり上限50万円想定)助成への提案を単に募集・選考するだけでなく、今後の動向や事例とともに、募集要項や申請書の主要項目も説明する研修を全国各地で開催していること、(2)参加者は受動的に受講するだけでなく、提案に備えてニーズなどの調査を行い、提案をまとめること、そして、(3)実際の選考項目にもとづいて、お互いの提案を採点し、その集計結果の上位が選考委員による選考対象となる、の3点が挙げられる。このように、限られた予算を助成だけに充てるのではなく、敢えて「積極的な参加型」の研修の開催も織り込んだのは、上述の通り、地域における多文化共生の担い手を、育て、広げ、支えるた



「かめのり多文化共生塾」 地域の担い手に必要な多文化共生分野の知識と、組織や事業のマネジメントに必要なスキルを学ぶ。22年度は北部九州(佐賀)、中・四国(広島)、関東(東京)で開催。

開催地(時期順) / 協力団体(敬称略)	九州(佐賀) (特)地球市民の会	関東(東京) (公社)シャンティ国際ボランティア会	中・四国(広島) (特)ひろしまNPOセンター	
第1日	解説講義① 2030年代に向けて多文化共生を進めるために:「これまで」と「これから」 解説講義② 実践者からの事例共有			
	2022年12月7日(水) 13:00~18:00	2022年12月21日(水) 13:00~18:00	2023年1月11日(水) 13:00~18:00	
第2日	解説講義③ 当事者を知り、課題の要因・構造を確認するために調査の基本設計・発表、フィードバック など			
	2022年12月8日(木) 9:30~15:00	2022年12月22日(木) 9:30~15:00	2023年1月12日(木) 9:30~15:00	
第3日	調査・試行結果の発表、フィードバック、提案書の作成 など			
	2023年2月1日(水) 13:30~18:00	2023年2月21日(火) 13:30~18:00	2023年2月14日(火) 13:30~18:00	
第4日	提案書の発表、フィードバック、ふりかえり など			
	2023年2月2日(木) 9:30~15:00	2023年2月22日(水) 9:30~15:00	2023年2月15日(水) 9:30~15:00	
	ご参加者数	9人(8団体)	17人(14団体)	11人(8団体)

「多文化共生の担い手ネットワーク会議」:3月22日(水)アルカティア市ヶ谷(東京都千代田区)3地区すべての受講生が参加し、ネットワーク形成を目的とした会議。各地の研修で提出された活動プランから、発表後の審査を経て採択された事業には、23年度(4月から24年3月)に助成。当日は3地区から各4件、計12件の提案が発表・審査される予定。

「事業助成」:「多文化共生の担い手ネットワーク会議」での発表者の中から採択された事業への助成。人件費、旅費、通信運搬費、物品購入費などに、1事業あたり上限50万円、総額600万円想定。

めには、各地で担い手同士が連携しあえる関係や環境を整える必要がある、という考えに基づいている。すでにご参加者からは、「最新の動向や事例が学べただけでなく、自分の地域のニーズを調査し、それを提案にまとめる貴重な機会になった」、「初めて審査する立場になって、とても勉強になった」といった感想を、数多くいただいている。急な依頼にも

かかわらずご快諾くださり、丁寧にご対応くださった(特)地球市民の会、(公社)シャンティ国際ボランティア会、(特)ひろしまNPOセンターのみならず、深くお礼申し上げます。23年度の後半にも、同様の構成で、新たな地域で開催したいというご要望を、財団事務局からいただいている。この貴重な機会を、ぜひご活用いただきたい。

にほんご人フォーラム 2022 in インドネシア

(独)国際交流基金ジャカルタ日本文化センターとの共催で、「にほんご人フォーラム 2022 in インドネシア」を実施しました。ミニにほんご人フォーラムと題し、9月23日(金)～25日(日)に東ジャワ、10月1日(土)～2日(日)にジョグジャカルタの2地域で開催し、その成果報告会を2023年1月20日(金)～21日(土)にジャカルタで実施しました。

国際交流基金ジャカルタ日本文化センターでは、かめり財団とともに2014年より「にほんご人フォーラム(JSF)」関連事業を行ってきました。2020年度はコロナ禍でインドネシア国内の事業も実施できませんでしたが、2021年度は新たな試みとして「オンラインにほんご人フォーラム in インドネシア(オンラインJSF)」を実施しました。そして、2022年度は対面で開催したいという要望もあり、オンラインJSFでファシリテーターを務めた高校日本語教師に声をかけたところ、東ジャワとジョグジャカルタから「実施したい」と手が上がり、地方都市でのミニにほんご人フォーラム(ミニJSF)と、その成果報告を実施することになりました。

東ジャワのミニJSFは4人のファシリテーターとともに2022年4月から計画を開始し、25回に及ぶ会議を積み重ねて実施にこぎつけました。テーマは「ドアをあけよう!」で、オンラインJSFの内容をベースに、パンデミックからポストコロナに移行する中で自身の経験を見つめ、他者からの気づきを得て新しい世界を見つける内容としました。生徒20名と教師9名

が参加し、グループのメンバーに加え、日本語パートナーズとして東ジャワ地域に派遣中の日本人にもインタビューを行い、様々な視点でパンデミック中の活動について振り返りました。最後は、テーマに沿ったスキットを作成して発表しました。

ジョグジャカルタのミニJSFはファシリテーター経験のある教師4名に加え、初めてファシリテーターを担当する2名を加えた6名で企画・実施しました。テーマは「もっとやさしい社会にしよう!」で、生徒に身近な社会問題である「少年不良行為」を取り上げました。参加生徒24名は事前課題で身近な問題を考え、当日にグループでそれを共有し、問題が起こる原因や周囲を取り巻く人の存在について考えました。その後、それぞれのグループがテーマに沿って短い動画を作成しました。発表会では、動画の説明と上映を行いました。

本フォーラムの締めくくりとして、ジャカルタにて報告会を行いました。報告会では、オンラインJSFとミニJSF両地域のファシリテーター計11名が、ミニJSFの内容や成果・課題を発表

しました。報告会にはオンラインでかめり財団の皆様にも出席いただき、今後のインドネシアにおけるJSFについても議論を交わしました。また、翌日にはジャカルタ首都圏の高校日本語教師20名が参加するワークショップを実施しました。東ジャワとジョグジャカルタのミニJSFの一部を体験してもらい、21世紀型スキルを育成する活動やファシリテーターの役割について考えました。

現在インドネシアではカリキュラムの移行時期にあり、新カリキュラムでは教科横断型のプロジェクト型学習が推奨されています。2022年度に実施した2地域のミニJSFでは地域の教育局関係者が見学し、プロジェクト型学習の一例になるとして評価されました。今までかめり財団とともに行ってきたワークショップ型事業がインドネシアの日本語教育だけでなく学校教育の一例になることは大変誇らしく、今後もインドネシアでミニJSFを実施したり、高校の教師会などで内容を共有していくことができればと思います。

ファシリテーターの教師の方々は本業で忙しい中、当センターの講師・日本語専門家と一緒にミニJSFを作り上げてくれました。「自分自身の成長につながるから」「もっと勉強したいから」「地域の日本語教育を盛り上げたいから」など、様々な理由とモチベーションを持って、いつも明るく元気に参加してくれる先生方には感謝しかありません。積極的にかかわってくれる先生方がいるからこそ、インドネシアでJSFが行えると改めて感じました。最後に、本フォーラムにご協力いただいた全ての皆様にご心より感謝申し上げます。本当にありがとうございました。

報告：国際交流基金ジャカルタ日本文化センター
日本語専門家 今井 智絵



にほんご人フォーラム 2023 in フィリピン

(独)国際交流基金マニラ日本文化センターとの共催で、2020年以來、3年ぶりとなる対面での「にほんご人フォーラム 2023 in フィリピン」を、2023年2月6日(月)～8日(水)に開催しました。

国際交流基金マニラ日本文化センター(以下:JFM)は、2009年からフィリピンの公立中等教育機関で行われている第二外国語としての日本語教育支援を行っています。「にほんご人フォーラム in フィリピン(以下:JSFP)」は、2013年からかめり財団と共催で実施している日本語学習奨励イベントです。「日本語を使い何かを達成する」ことを目指す「にほんご人」の交流イベントであり、フィリピンの中高生にほんご人が一堂に会し、協働して課題に取り組みます。フィリピン社会がアフターコロナへと舵を切ったこともあり、2023年2月に約3年ぶりに対面でのJSFPが帰ってきました。生徒15名と引率教師11名、JFMと一緒にJSFPを企画運営するコア教師11名がエコツーリズムで有名なボホール島に集まり、JSFP2023 in ボホールが実施されました。

今回のテーマは「To a New World or New Normal: Let's Think About Ecology, Tourism, and Regional Promotion! Tana! Discover, Promote, Sustain! フィリピンのこころをまもろう!」です。新型コロナウイルスによる規制が緩和され、人の移動が再開するなかで、持続可能な観光業について考えるちょうどいいタイミングです。また、中高生たちが自分たちの国や地域を振り返り、対外にアピールしていく方法を考えることは、フィリピン人として、そしてにほんご人としての自分自身を確立していくことにも繋がると考えました。タイトルはコア教師により決められました。「Tana!」はボホール島で使われているヴィサヤ語で「ようこそ」という意味です。「フィリピンのこころ」には、フィリピンの自然や文化や伝統、そこに生きる人々の思いなど多くの意味が込められています。

生徒たちが取り組む課題は「割り当てられた地域でエコツアーを考え、それをにほんご人にアピールする」です。アウトプットとして、日本語で広告やチラシを作成し、最終日に自分たちのアイデアを発表します。1日目は基調講演で「エコツーリズムとは何か」「どのように企画を作るのか」「どのようにPRするのか」などを学び、2日目はグループに分かれ、ターシャと呼ばれる希少野生動物の保護団体や、エコフレンドリーなリゾート、地域観光局などを回り実践現場を見学し、担当者にインタビューを行いました。

そして、生徒たちはインターネットを使った



り、会場にいるJFM日本人スタッフにインタビューをしたりしながら、風力発電や自然保護地区の見学、ローカルフードの体験などを含むエコツアーを考えました。さらに、それらをにほんご人へのアピール方法として、「るりょうさぐる・かんじる・リラックスする・たべる」「ロンブロン フィリピンのパラダイスのひみつ」などのキャッチフレーズを付けたチラシを作るなど、限られた時間で考え込まれた素晴らしいアウトプットを発表しました。今回のJSFPを通して、生徒たちはエコツーリズムについて学び、見学だけでなく、実際にインタビューを行い、大勢の前で発表するなど多くの経験を行うことができました。そして、何よりアウトプットを作り出す過程での協働作業は、達成感のあるものであったと思います。JSFP自体は2泊3日の短いものでしたが、生徒本人や、それを見守る教師、そして企画運営をした私たちにとっても、多くの学びや気づきがあり未来に広がるフォーラムを実施することができました。

報告: 国際交流基金マニラ日本文化センター
日本語専門家 大日方 春菜



中等教育日本語教育リーダー教師育成プロジェクト(タイ) —コンピテンシーの育成を目指した授業の実践と共有—

(独)国際交流基金バンコク日本文化センターでは、2022年度より新たに2ヵ年計画で「中等教育日本語教育リーダー教師育成プロジェクト—コンピテンシーの育成を目指した授業の実践と共有—」を開始しました。1年目となる2022年度は同センターとかめり財団の共催で実施しました。

近年、世界的に「21世紀型スキル」や「キーコンピテンシー」など、子ども達のこれからの社会に生きる力を育成していこうとする流れが生まれています。タイでも2022年から初等教育段階で試験的に導入され、2024年には中等教育段階でも全国的に取り組んでいく方針が出されています。そこで、弊センターではかめり財団の

支援をいただき、タイ教育省と共に新たな言語教育の潮流を自身の教育実践に取り込むことができ、さらに地域のリーダー的存在となれる教師を育成する事業に取り組み始めました。本プロジェクトではタイ全土の応募者から14名の教師(以下、参加者)を選抜しました。

2022年3月に初回の対面研修会を実施し、

参加者は「コンピテンシーベース」の授業の体験と授業分析をしたうえで、コンピテンシーの育成を意識した活動案を考えました。そして、1学期(5月から9月)にそれぞれの学校で最初の「実践」に挑戦しました。この時期はコロナ後の対面授業再開で学校全体が落ち着かない中での実践となりましたが、全員が計画した一連の活動を終えることができました。2022年10月には参加者間で実践報告や気づきを共有し、1学期目を振り返る研修を行いました。

本プロジェクトは実践と内省、共有を繰り返す行うプロジェクトです。内省を言語化し、共有することは簡単なことではありません。しかしどの参加者も積極的かつ主体的に取り組み、参加者同士の意見交換や学び合いも想定以上に盛んに行われていることに感心しています。1年目の後半や2年目は参加者の理解や実践がさらに深く本質的なものとなり、参加者間の相互作用が一層高まるよう、これからも本プロジェクトに取り組んでまいります。

報告：国際交流基金バンコク日本文化センター
日本語専門家 近藤 麻衣子
専任講師 ナリサラー・トンミー



小学生・中学生・高校生 日本語ビデオコンテスト(ベトナム)

(独)国際交流基金ベトナム日本文化交流センターとの共催事業として、昨年度に引き続き「日本語ビデオコンテスト」を実施しました。今年度は小学生にも対象を広げ、1月8日(日)に、多くの応募作品から選ばれた12作品の表彰式を行いました。



国際交流基金ベトナム
日本文化交流センターHP
ビデオコンテストの入賞作
結果とその作品をYouTube
で見ることができます。

本コンテストは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で実施できなかった「中学生日本語キャンプ」(かめり財団との共催)や「スピーチコンテスト」といった日本語学習者参加型の事業に代わり、コロナ禍においても自宅から気軽に参加できるイベントとして2021年に開始したものです。現在、新型コロナウイルスの影響は少なく、対面での交流活動も徐々に再開されているものの、従来の教室活動では取り入れられにくいビデオ作成を課題とし、ビデオ作品の制作を通して創造的スキル、コミュニケーションスキルやICTスキルなど、変化の激しい現代社会において必要な21世紀型スキルを養成・発揮してもらうことを目的として、2022年度も実施する運びとなりました。

第2回となる今回は、「わたしが伝えたいこと～日本語を学ぶ同年代の世界の友達へのメッセージ

～」という全体テーマの下、小学生部門は「私の好きな人」、中学生部門は「私のお気に入りの場所」、高校生部門は「私の好きな時間」を部門別テーマとしました。また、今回から新たに小学生部門も設け、加えて、グループ応募も可能としました。

応募が締め切られると、ベトナム全国から合計99本の、個性あふれる創造的なビデオ作品が揃いました。日頃の日本語学習の成果が発揮された作品、ユーモアあふれる作品、映画のような素敵な作品やグループメンバーと一緒に楽しく作り上げた作品など、どれも印象的な作品でしたが、最終審査では、日本語や映像の専門家をはじめとする審査員による厳正な審査の結果、合計12作品(各部門4作品)が選出されました。

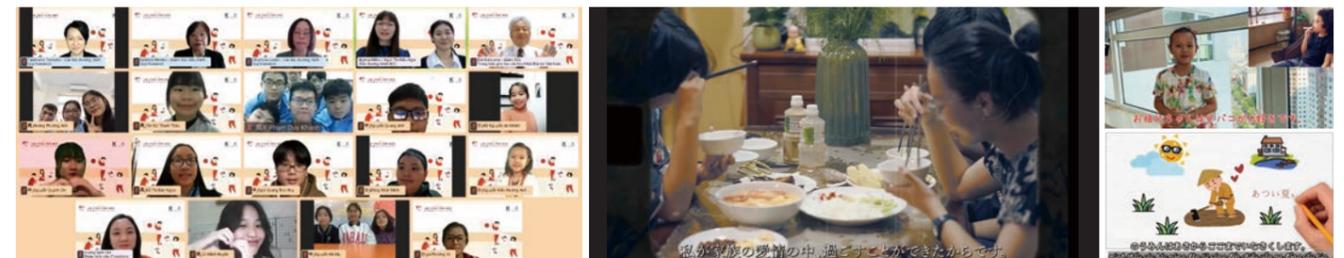
表彰式は、受賞者と一般視聴者が気軽に参加できるオンライン形式で行いました。各受賞者は表彰されるまで自分の賞(順位)を知らされてい

ませんでしたので、各賞が発表されると、受賞者からは驚きや喜びの表情が画面いっぱいに見られました。また、他の受賞者や一般の視聴者からもウェビナー機能を通じて多くのリアクションがあり、祝福ムードに包まれた表彰式となりました。

訪日プログラムや他国の日本語学習者との交流事業が再開されれば、オンラインではない形で様々な人・文化に触れあう機会がさらに増え、日本文化や日本語の面白さを肌で感じるようになるでしょう。そうしてこれからも、ベトナムの生徒たちが楽しく日本語を学び、また、日本語を使って現場で活躍する「にほんご人」として、様々な活動に挑戦してくれることを願っています。

最後に、本コンテストにご協力いただいた皆様に心より感謝申し上げます。

報告：国際交流基金ベトナム日本文化交流センター職員 土谷 リサ



高校生部門1位(家族の温もり)

上)小学生部門1位(私の一番好きな人)
下)中学生部門1位(ふるさとのおたひ)

中等教育日本語教師キャンプ2022(マレーシア)

(独)国際交流基金クアラルンプール日本文化センターと共催し、マレーシア全国の中等教育教師を対象とした「中等教育日本語教師キャンプ2022-Regional Training for Japanese-Language Secondary School Teachers-」を、2022年8月23日(火)～25日(木)に北部、9月20日(火)～22日(木)に南部、10月4日(火)～6日(木)に中央部で行いました。



2020年3月以降、コロナ禍の影響で対面での教師研修ができずにいましたが、かめり財団とマレーシア教育省の協力を得て、「ふりかえり」と「体験」をテーマに、2泊3日の日本語教師キャンプを北部・イポー、南部・マラッカ、中央部・クアラルンプールの3カ所で行いました。参加教師は合計88名(北部26名、南部24名、中央部38名)。久しぶりに集まった先生方は生き生きとしており、活発に意見交換が行われ、楽しく有意義な時間を共有することができました。

キャンプを計画するにあたり、マレーシア教育省から基本的な教授法の知識、生徒主体の総合学習の進め方とその評価の方法を扱ってほしいというリクエストがありました。そこで、かめり財団とともに、これまで「にほんご人フォーラム」で扱ってきたProject Based Learningやマレーシ

アの教育目標である「バランスの取れた人間の育成」を念頭に置きつつ、「教師が自分の授業をふりかえり、日本語を教える目標を再考する」「参加者同士意見交換や情報交換を行う」「生徒の目線で教室活動を体験する」ことができる仕掛けを考えました。まず、生徒の日本語学習の核となる「かな」および「文法」のコミュニケーション的な教え方を扱いました。また、生徒主体の活動としてポスター発表を2種類、参加者に体験してもらいました。アイデア交換の時間には、全員が日ごる各々の現場で実践していることを共有し、盛り上がりました。

参加者アンケートからコメントをいくつか紹介します。「教師として日本語を教える目的・意義は何だろうと自己反省し、改めて深く考えることができた」「いろいろな新しいことが勉強できて、本当によかった。つまらない日本語の授業になら

ないように、ここで習ったゲームを試してみたい。生徒の気づきが一番重要。まだ色々やりなおす必要があると思った」「改めて授業の目標を考えた。いい成績を取るのほかに、生徒の視野を広げる活動も工夫しなければならない」「長い間、日本語教師として仕事をしてきたが、日本語を教える目的と意義が再考できて、よい再出発になった。」

このようなコメントから参加者も、そして運営側もそれぞれ何かしら考え、「次の糧」を得る時間になりました。では、キャンプで得たものをどのように生徒に届けますか?実践と改善の試みに終わりはありません。この続きは次の日本語教師キャンプで!

最後に、本プログラムにご協力いただいたかめり財団に心より感謝申し上げます。

報告：国際交流基金クアラルンプール日本文化センター
日本語上級専門家 長田 佳奈子



国際交流の新局面 連続セミナー

2022年12月から2023年1月にかけて、全4回のオンラインセミナーを実施しました。日本国内の多文化共生をテーマに、外国人の暮らし、就労、多文化共生を支援する助成の「これまで」と「これから」について議論を深めました。

かめのり財団では、2021～2022年度に渡り、多文化共生をテーマに助成活動を行ってきました。昨年に続き2回目となる「国際交流の新局面 連続セミナー」では、多文化共生の第一線で活躍する方々から、現状や課題、今後の見通しについて伺いました。

外国人も日本人も暮らしやすい地域へ

第1回は「地域における外国人の暮らし」に焦点を当てました。ダイバーシティ研究所の田村氏は、日本に暮らす約300万人の外国人の中で「5つの多様化」が起きていると指摘。かねてからあった「国籍」「在留資格」「年代・世代」の多様化に加え、「居住地域」と「経済状況」の多様化が急激に進んでいます。自治体間でも対応に差があることに触れ、「外国人が自分らしい生き方をできる地域は日本人にとっても暮らしやすい地域」だと話しました。

国士舘大学の鈴木氏は、母語ではない公用語（言葉の壁）、制度的不平等（制度の壁）、実質的不平等（心の壁）が、社会経済的な不平等（格差）につながっていると言います。一方で、異なる文化が尊重されることや、多様な文化・言語を前提とした社会環境整備、マジョリティの意識変容も必要だと述べ、「外国人を支援の対象や社会の担い手としてではなく、『権利の主体』として捉えることが大事」と強調しました。

神戸市社会福祉協議会の長谷部氏は、生活福祉資金特例貸付の窓口で外国人からの相談を受けていました。ご経験を踏まえて、孤独・孤立が見えにくくなっていること、ソーシャルワーカーが在留資格に関する知識を持っていないこと、留学生への性教育の意義などを指摘。「社会福祉協議会と多文化共生団体が連携することで、外国籍住民を困りごとから救えるようになるのではないかと話しました。

安全な就労現場の実現に向けて

「地域における外国人の就労」がテーマの第2回では、ランゲージワン株式会社のカブレホスセサル氏が、外国人の労働災害の現状について報告しました。労災の種類に関し、日本人と比べて外国人は、経験不足による災害（はさまれ・巻き込まれ、切れ・こすれ）が多いと指摘。

第1回	2022年12月12日(月)	田村 太郎氏 鈴木 江理子氏 長谷部 治氏	ダイバーシティ研究所 代表理事 国士舘大学 文学部 教授 神戸市社会福祉協議会 地域支援部担当課長
第2回	2022年12月20日(火)	カブレホス セサル氏 穴戸 健一氏 堀 永乃氏	ランゲージワン株式会社 多文化共生推進ディレクター JP-MIRAI サービス理事/国際協力機構 理事長特別補佐 グローバル人材サポート浜松 代表理事
第3回	2023年1月6日(金)	阿部 陽一郎氏 利根 英夫氏 毛受 敏浩氏	中央共同募金会 常務理事・事務局長 トヨタ財団 プログラムオフィサー 日本国際交流センター 執行理事
第4回	2023年1月10日(火)	川北 秀人氏	IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 代表者 兼 ソシオ・マネジメント編集発行人

安全衛生管理に欠かせないコミュニケーションが不足しているとして、「日本人はやさしい日本語を学んでほしい。一方、外国人は日本語を覚える必要がある」と話しました。

2020年に設立された「責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム（JP-MIRAI）」の穴戸氏は、「企業、NGO、国際交流協会など組織を越えて課題解決に向けた議論をし、選ばれる日本を目指して環境改善に取り組んでいる」とJP-MIRAIを紹介。外国人労働者との情報共有・共助や、「ビジネスと人権」における協働などを行い、人権に関する企業認証制度の構築に向けても活動しています。

定住外国人向けに介護人材育成を行ってきた、グローバル人材サポート浜松の堀氏は、ブラジル人学校の高校生向け就労支援を始めました。しかし、送り出し国での教育および受け入れ企業の意識向上が必要だと気づき、フィリピンでの教育活動や、企業向けの監査人育成、認証制度実施などに取り組んでいます。「働きやすい制度がある国として世界の若者から選ばれるよう、これからの社会を皆さんと作っていききたい」と話しました。

助成を通じて見えてきた今後の支援

第3回は「多文化共生を支援する助成プログラム」です。中央共同募金会の阿部氏は、コロナ禍で設けたテーマ型の緊急支援助成の一つである、三菱財団との協働事業「外国にルーツがある人々への支援活動応援助成」を紹介。「外国にルーツのある方々が支援とつながりにくいこと、地域からの孤立、経済的困窮、医療



川北秀人氏(左上)と第1回登壇者

情報へのアクセスの困難さなどが見えてきた」と話します。2022年度からは、外国人と日本人の交流など「地域交流プログラム」にも助成しています。

トヨタ財団の利根氏は、2019年から開始した助成「外国人材の受け入れと日本社会」について話しました。これは同財団が東南アジアで行ってきた国際助成から発展したプログラム

次ページへつづく

国際交流の新局面 連続セミナー

で、助成先に対し、調査・研究・実践の全てを求めていることが特徴です。「多文化共生は、教育や福祉、まちづくりなど多様な分野の方に関わる。助成も、様々な立場の方が協働し学び合うプロジェクトを支える」と話しました。

休眠預金等活用法による助成事業を行う、日本国際交流センターの毛受氏は、外国人が日本社会とつながっておらず、NPOによるアウトリーチに難しさがあると言います。「外国ルーツの方をサポートするNPOは、これまで行政や助成財団からの支援が希薄で、脆弱な環境にある」と指摘。政府は、自治体による外国人支援の強化とNPOの強化を、一体として行う必要があると述べました。

住みたいと思える環境・関係づくりを

第4回は当セミナーの企画・立案者であり各回の進行を担当したIIHOEの川北氏が、総括として振り返りました。川北氏は、都道府県別・市町村別の日本人人口、外国人人口の増減を紹介。日本人が急激に減少している自治体で、ベトナム、中国、フィリピン、インドネシアなどから来た方々が地域の産業を担っている」と指摘しました。「あくまで私的な概算として、

外国人材は2040年までに、東京などの都心部で現在より約50万人、農山漁村部で約300万人増えないと、人材需要を満たす供給にはならない。これを実現するためには、日本人でも外国人でも、働き続けやすい産業・暮らし続けやすい地域を増やすことが不可欠。そうでな

れば地域が保たれず、地域が保たれなければ日本が保てない」と話します。続けて「外国から来る方々が、日本で働き続けたい、長く住んで子や孫を育てたい、と思える環境・関係を作っていけるか。この点が重要だと、9名のご登壇者のお話から再確認した」とまとめました。



第2回登壇者

第3回登壇者

ご挨拶

皆様には、長い間「かめのりコミュニティ」をお読みいただき、厚く御礼申し上げます。

2009年7月の第1号から年3回発行いたしましたが、今回の42号が最終号となります。

そのかわりに、2023年4月より、刷新されたWebで皆様最新の情報を発信することになりました。例えば、財団を設立して4年目の2009年、「かめのり財団の活動を世の中に伝えるにはどうしたらよいか」を考え、「ニュースレターは年に何回がいいのか」と頭を悩ませたのが昨日のように思います。かめのり財団の事業に関わる皆さんによって一つのコミュニティを作り、その活動を紹介したいという思いから、「かめのりコミュニティ」と命名しました。「できるだけ写真を入れて、活動を知ってもらおう」とスタートした第1号は4ページ立て

した。それから、財団の事業が増えていくにつれ、報告する内容も増え、いつのまにか8ページとなりました。その後、2020年に新型コロナウイルス感染症で人的交流が実施できなくなり、4ページとなり、頭をひねり急遽特別インタビュー企画を考えたり、「かめのりコミュニティ」はまさしくかめのり財団の「いま」を発信するメディアであったと思います。

今後はWebとともに、年次報告書を作成し、皆様方にかめのり財団の活動をお届けしたいと思います。最後に、「かめのり財団の活動報告ができませんのは皆様方のご支援、ご尽力のおかげです」と発行の際の編集後記のことで締めくくりたいと思います。心より感謝申し上げます。

かめのり財団 理事・事務局長 西田 浩子



かめのり財団 Web ページ リニューアルデザイン

発行人 / 西田 浩子 編集 / 谷本 知子 執筆協力 / 近藤 圭子 デザイン / イワブチサトシ (BUTI design) 印刷 / 株式会社佐伯コミュニケーションズ



日本とアジア・オセアニアの若い世代の交流を支援します!

公益財団法人 **かめのり財団** The Kamenori Foundation

〒102-0083 東京都千代田区麹町5-5 ベルヴュー麹町1階

TEL : 03-3234-1694 FAX : 03-3234-1603

E-mail : info@kamenori.jp URL : https://www.kamenori.jp/